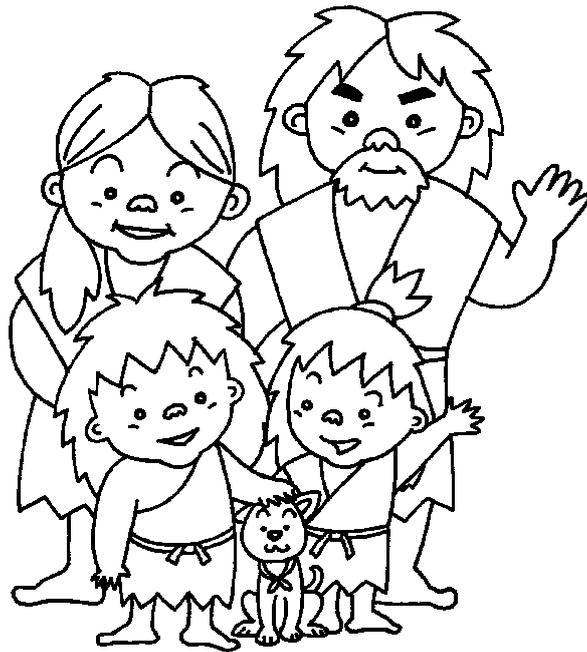


平成28年度

播磨町の財務書類

(一般会計等)

《統一的な基準に基づく財務書類》



平成30年8月

播磨町総務グループ

目 次

1. 統一的な基準に基づく財務書類とは	1
2. 貸借対照表について	2
3. 行政コスト計算書について	7
4. 純資産変動計算書について	9
5. 資金収支計算書について	11
6. 財務書類4表の関係	13
7. 本表	14
8. 注記	18
9. 附属明細書	22

1. 統一的な基準に基づく財務書類とは

現在、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、「単式簿記・現金主義」が採用されています。

その一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（「ストック情報＝資産・負債」や「見えにくいコスト情報＝減価償却費等」）を、住民の皆様や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要で

す。また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、上記のとおりストック情報と現金支出を伴わない「見えにくいコスト」も含めた「フルコスト＝行政サービスの総コスト」でのフロー情報の把握が可能となりますので、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

このため、播磨町でも「統一的な基準に基づく財務書類」を、平成28年度から作成し公表することとしました。

財務書類は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表から構成されており、次ページから各表について解説します。

(1) 対象会計

一般会計等（本町の場合は一般会計のみ）を対象とします。

（※国民健康保険事業等の事業会計、公営企業会計は含みません。）

(2) 基準日

平成29年3月31日を基準日としています。

また、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 仕訳方法

期末一括仕訳を採用しています。

2. 貸借対照表（BS・バランスシート）

（1）貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示した表です。

また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右のバランスがとれている表であることからバランスシートとも呼ばれています。

貸借対照表は、次の図のように資産、負債及び純資産から構成されています。

なお固定資産については、固定資産台帳から算定しています。

《貸借対照表のイメージ図》

借方	貸方
資産 (インフラ資産、施設、現金など)	負債 (地方債、将来支払うべき退職金など)
	純資産 (補助金、これまでに収納した税金など)

The diagram shows a balance sheet table with two columns: '借方' (Debit) and '貸方' (Credit). The '借方' column contains '資産' (Assets) with examples like infrastructure, facilities, and cash. The '貸方' column is split into '負債' (Liabilities) and '純資産' (Net Assets). '負債' includes local bonds and future pension payments, with a callout bubble indicating it as a 'burden on future generations'. '純資産' includes subsidies and taxes, with a callout bubble indicating it as a 'burden on past and present generations'.

(2) 平成28年度の貸借対照表の概要

【資産の部】

資産の部は、大きく『固定資産（1. 固定資産、2. 投資その他の資産）』と『3. 流動資産』に分類されます。

1 固定資産

「固定資産」は、「(1) 有形固定資産」と「(2) 無形固定資産」から構成されており、資産の大部分を占めています。本町でも、資産合計が379億2,093万7千円であるのに対して有形・無形固定資産合計は293億3,398万3千円であり、資産全体の77.4%に達しています。

「(1) 有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されているもので、具体的には、土地、建物、工作物などが該当します。附属明細書では「生活インフラ・国土保全」と「教育」の額が大半を占めており、道路・公園などのインフラ整備や、学校等の教育設備を中心とした施設整備が進められてきたことがわかります。

「(2) 無形固定資産」には、主に庁内の各種システム機器にかかるソフトウェア等を計上しています。

2 投資その他の資産

「投資等」には、公社や第三セクター等への出資金や貸付金、特定目的基金、長期延滞債権などの資産が計上されています。

「(1) 投資及び出資金」のうち「出資金」は3億5,501万8千円であり、主なものは町が行政活動を行う上で必要な団体への出資金・出せん金です。これらは兵庫県町土地開発公社や（一財）播磨町臨海管理センターなどの第三セクター等を通じ、行政サービスの提供に活用されています。

「(2) 投資損失引当金」とは、連結対象となる会計・団体の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上される科目であり、マイナス金額で計上されます。本町の場合は該当ありませんでしたが、「投資損失引当金」に金額が計上されている場合は、財政状況が悪化した公社や第三セクター等を抱えていることがわかります。

「(3) 長期延滞債権」は納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、いまだ収入されていない債権を指します。町税や使用料及び手数料など2億1,187万7千円計上されていますが、これらを減少させていく、あるいはできる限り発生させ

ないようにする必要があります。そのため本町では、「債権回収対策会議」を開催し、関係グループによる情報の共有や徴収方法についての調査、研究を進めています。

「(4) 長期貸付金」とは、町が住民に対して直接貸し付けている資金の残額のうち、償還期限が翌々年度以降の分です。本町の場合、住宅改修資金等の貸付金が255万4千円計上されています。

なお、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「長期延滞債権」あるいは「未収金」として別に計上されるため、「貸付金」に計上されている金額は、返済期限未到来の債権の額ということになります。

「(5) 基金(固定資産分)」は29億5,256万2千円であり、公共施設整備基金、一般廃棄物処理施設整備基金などからなる「特定目的基金」、及び「土地開発基金」「その他定額運用基金」として奨学基金があります。これらは、将来の支出に対する財源の備えといえます。

「(6) 徴収不能引当金」とは、上記の「長期貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となることが見込まれる金額を表示しています。回収不能となる金額は、個別の債権ごとに、過去の不納欠損実績率をもとに算定しており、マイナス値で計上しています。

3 流動資産

「流動資産」には、現金、必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収金等が計上されます。

「(1) 現金預金」は9億8,936万2千円であり、「歳計現金」及び「歳計外現金」があります。「歳計現金」は、その年度の収入から支出を差し引いた残高です。「歳計外現金」は保証金等であり、負債の部の「預り金」と同額が計上されています。

「(2) 未収金」は4,951万円であり、滞納期間が1年未満の債権のみが計上されています。

「(3) 短期貸付金」は97万3千円であり、町が住民に対して直接貸し付けている資金の残額のうち、償還期限が翌年度の分です。

「(4) 基金(流動資産分)」は40億7,140万7千円であり、「財政調整基金」及び「減債基金」があります。「財政調整基金」や「減債基金」は将来の収入源や不測の支出、地方債の償還に備えて積み立てている基金です。これらの残高が多ければ今後の財政運営に比較的余裕があるといえます。

また、「投資その他の資産」と同様に「徴収不能引当金(流動資産分)」を835万1千

円計上しています。

【負債の部】

負債は、『1. 固定負債』と『2. 流動負債』に分類されます。

1 固定負債

「固定負債」とは、貸借対照表の基準日（平成29年3月31日）の翌日から1年以降に支払いや返済が行われる予定のものをいいます。

「(1) 地方債」には、地方債のうち翌々年度以降に償還されるものが計上されます。したがって、地方債残高の総額は、固定負債の「地方債」と流動負債の「1年内償還予定地方債」を合計したものになります。本町の場合、固定負債の「地方債」には74億5,174万2千円計上されており、「1年内償還予定地方債」と合計した地方債残高の総額は82億2,867万9千円となっています。

「(2) 退職手当引当金」は、仮に年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合に支払うことが必要とされる額であり、8億4,147万2千円が計上されています。

「(3) その他（固定負債分）」は、主にリース債務のうち翌々年度以降に支払いするものであり、2億477万2千円を計上しています。

2 流動負債

「流動負債」とは、1年以内に支払いや返済をしなければならないものをいいます。

「(1) 1年内償還予定地方債」とは、地方債のうち翌年度償還予定額であり、7億7,693万7千円となっています。

「(2) 賞与等引当金」とは、翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した部分です。本町の場合、平成29年度に支給する賞与のうち9,192万5千円が平成28年度に既に発生していることとなります。

「(3) 預り金」とは、歳計外の現金残高であり、6,907万9千円を計上しています。

「(4) その他（流動負債分）」は、主にリース債務のうち翌年度に支払いするものであり、8,831万1千円を計上しています。

【純資産の部】

純資産は、『1. 固定資産等形成分』、『2. 余剰分（不足分）』に分類されます。

1 固定資産等形成分

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、具体的には貸借対照表【資産の部】の固定資産と、流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額で、368億9,041万5千円計上されています。

2 余剰分（不足分）

純資産のうち、固定資産等の形成に充当されていない部分であり、純資産合計から固定資産等形成分を除いた額で、△84億9,371万7千円となっています。

3. 行政コスト計算書（P L）

（1）行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源の経常収益のフローを表したものです。

貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

では、行政コスト計算書からどのようなことが読み取れるかを見ていきます。資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費の金額を「経常費用」で表し、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を「経常収益」で表しています。行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は、経常収益に含めないため、経常費用と経常収益とを比べると一般的には大幅なコスト超過になります。

このように、経常費用と経常収益の差し引きで表される純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、地方税や地方交付税といった一般財源や補助金などで賄わなければならないコストを表します。

（2）平成28年度の行政コスト計算書の概要

【経常費用】

経常費用の総額は、92億8,789万9千円です。性質別にみると、業務費用のうち「1. 人にかかるコスト」は給与や報酬等の人件費にかかるコストであり、14億9,647万5千円（構成比率16.1%）です。

「2 物にかかるコスト」は物件費や維持補修費、減価償却費等のコストであり、33億1,592万1千円（構成比率35.7%）です。

「3 その他の業務費用」は支払利息とその他であり、1億1,957万3千円（構成比率1.3%）となっています。

移転費用は、補助金等や社会保障給付、他会計への繰出金等のコストであり43億5,593万円（構成比率46.9%）です。

なお、経常費用のうち、資金支出を伴わない「減価償却費」が8億8,836万5千円（構成比率9.6%）となっています。

【経常収益】

「経常収益」には、施設の利用料など、直接の受益者負担に相当する額が計上されています。「経常収益」の合計額は3億5,007万2千円であり、経常収益の額の経常費用に対する比率、いわゆる「受益者負担率」は3.8%となっております。

【純経常行政コスト】

「経常費用」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」は89億3,782万6千円であり、この部分が直接の受益者負担ではなく、地方税や補助金などで賄われていることとなります。

【純行政コスト】

純経常行政コストから、臨時損失、臨時収益を加味した額です。

4. 純資産変動計算書（NWM）

（1）純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産変動計算書の横軸（上列）は、貸借対照表の純資産の部と同じく、「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分されています。縦軸（左列）には、その増減の要因となった項目が掲げられています。

「前年度末純資産残高」は、前年度の貸借対照表の純資産合計と、「本年度末純資産残高」は、当年度の貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、当年度に今までの世代の負担部分が増加したのか、減少したのかがわかります。

（2）平成28年度の純資産変動計算書の概要

【純行政コスト、税金等、国県等補助金】

「純行政コスト」の金額に対する税金等、国県等補助金の金額を見ることにより、「純行政コスト」が受益者負担以外の財源により、どの程度賄われているかがわかります。

本町では「純行政コスト」89億8,028万円に対し、「財源（税金等、国県等補助金）」は87億3,626万9千円であることから、2億4,401万1千円の財源不足になっています。

【固定資産等の変動】

この項目では、固定資産等の変動に伴う内部変動を示しています。

「有形固定資産等の増加」、「貸付金・基金等の増加」では、財源として拘束されていなかった一般財源（「余剰分（不足分）」）が、有形固定資産等や貸付金・基金等の財源として使用され、「固定資産等形成分」として拘束されていることがわかります。

「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の減少」では、固定資産等の財源として拘束されていた財源が、固定資産の処分や基金の取り崩し、貸付金等の回収等により、自由に使える一般財源（「余剰分（不足分）」）として回収されていることがわかります。

なお、減価償却費は行政コスト計算書に計上されているため、「純行政コスト」に含まれています。

「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」においては、該当ありませんでした。

これらの純資産変動の結果、本町では全体として2億4,401万1千円の純資産の減少となりました。

内訳としては、「固定資産等形成分」が2億2,326万7千円減少し、非拘束的な財源といえる「余剰分（不足分）」も2,074万3千円減少したことがわかります。

5. 資金収支計算書（CF）

（1）資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。

「1. 業務活動収支（日常的な行政活動による資金収支）」、「2. 投資活動収支（公共施設の整備や基金積み立て等にかかる支出とその財源の収入）」及び「3. 財務活動収支（借金返済や新規借り入れなど）」の3つの区分によって表示することにより、行政活動別の資金収支の状況が明確になります。

（2）平成28年度の資金収支計算書の概要

1 業務活動収支

主に日常的な行政活動にかかる資金収支を示しており、当年度の収支は7億8,796万8千円の収入超過でした。

支出項目では、「物件費等支出」が24億3,165万9千円と最も多く、次いで「社会保障給付支出」、「他会計への繰出支出」、「人件費支出」などで、支出合計は82億5,650万4千円となっています。

収入項目には、行政サービスのための支出を賄う財源が計上されており、「税込等収入」68億4,455万円、「国県等補助金収入」18億6,141万3千円などがあり、収入合計は90億4,447万3千円となっています。

2 投資活動収支

「公共施設等整備費支出」13億4,313万9千円、「基金積立金支出」7億2,277万3千円など、全体で21億4,091万3千円の支出でした。

これに対する収入は「基金取崩収入」が14億2,194万4千円と大半を占め、全体で15億8,255万1千円であり、収支は5億5,836万1千円の支出超過でした。これは、財源の不足額が業務活動収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

3 財務活動収支

支出は「地方債償還支出」7億2,201万2千円と、「その他支出（リース債務の支払い）」7,212万6千円の2科目のみであり、支出の合計額は7億9,413万9千円でした。

一方収入は「地方債発行収入」7億7,017万3千円のみでした。

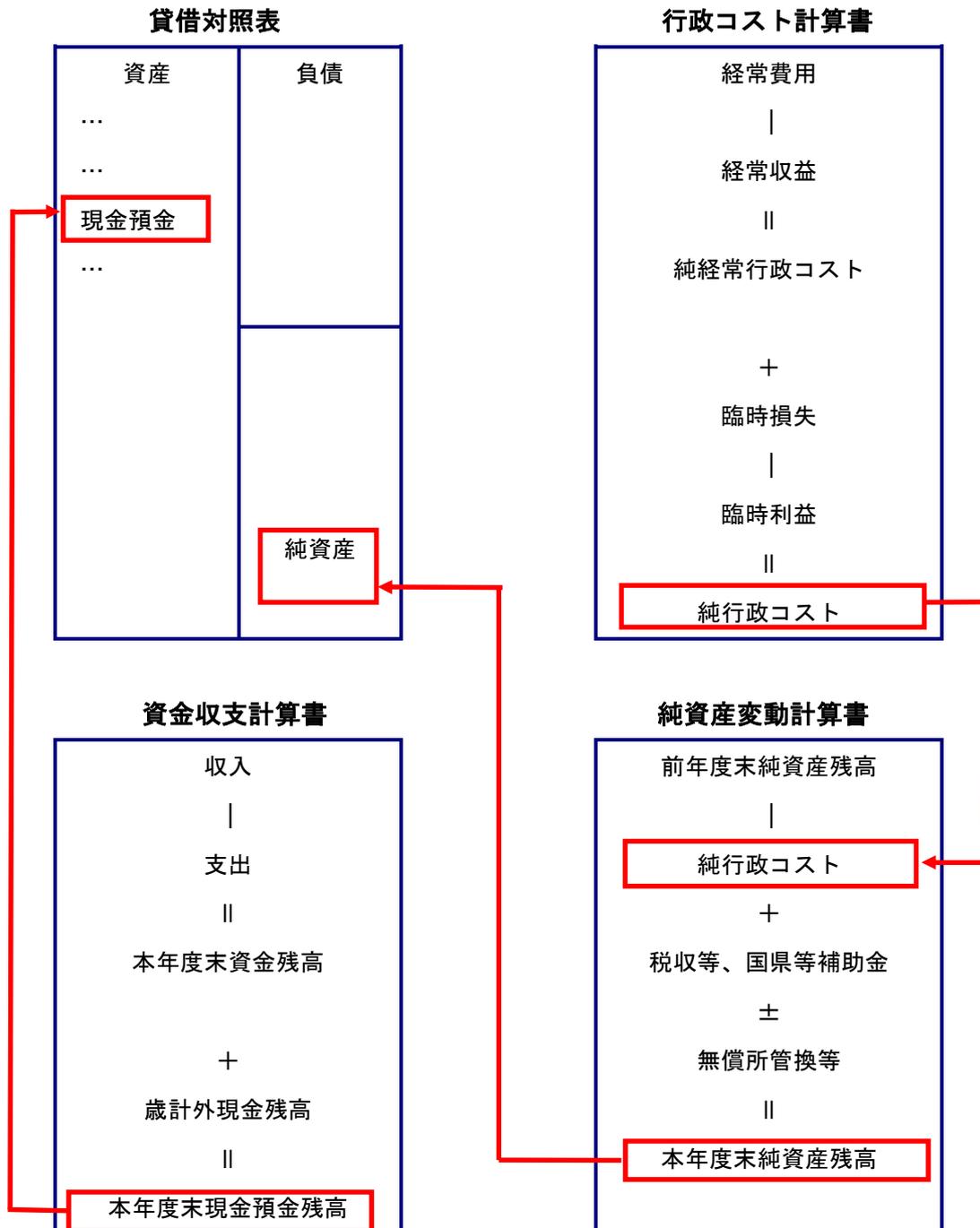
財務活動収支は2,396万6千円の支出超過であり、この不足分は業務活動収支、いわゆる一般財源で賄われたこととなります。

これらの結果、当該年度において2億564万2千円の歳計現金が増加しており、「本年度末資金残高」は9億2,028万3千円となりました。なお、この金額に「本年度末歳計外現金残高」の6,907万9千円を加えた「本年度末現金預金残高」9億8,936万2千円は、貸借対照表の【資産の部】「流動資産」の「現金預金」の額と一致しています。

6. 財務書類 4 表の関係

これまでの説明のとおり、財務書類は4つの表から構成されていますが、この4表の関係を示したのが次の図です。

《財務書類 4 表の関係》



*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,818,035 ※	固定負債	8,497,985 ※
有形固定資産	29,239,813	地方債	7,451,742
事業用資産	15,797,125	長期未払金	0
土地	9,178,446	退職手当引当金	841,472
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	21,744,486	その他	204,772
建物減価償却累計額	△ 15,255,737	流動負債	1,026,252
工作物	93,136	1年内償還予定地方債	776,937
工作物減価償却累計額	△ 930	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	91,925
航空機	0	預り金	69,079
航空機減価償却累計額	0	その他	88,311
その他	0	負債合計	9,524,238 ※
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	37,724	固定資産等形成分	36,890,415
インフラ資産	13,248,629 ※	余剰分(不足分)	△ 8,493,717
土地	8,389,450		
建物	33,545		
建物減価償却累計額	△ 12,497		
工作物	13,395,565		
工作物減価償却累計額	△ 8,649,512		
その他	81,161		
その他減価償却累計額	△ 16,173		
建設仮勘定	27,089		
物品	592,290		
物品減価償却累計額	△ 398,230		
無形固定資産	94,170		
ソフトウェア	93,689		
その他	481		
投資その他の資産	3,484,053		
投資及び出資金	364,918		
有価証券	9,900		
出資金	355,018		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	211,877		
長期貸付金	2,554		
基金	2,952,562 ※		
減債基金	0		
その他	2,952,561		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 47,857		
流動資産	5,102,901		
現金預金	989,362		
未収金	49,510		
短期貸付金	973		
基金	4,071,407		
財政調整基金	4,071,377		
減債基金	30		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 8,351		
資産合計	37,920,937 ※	純資産合計	28,396,699 ※
		負債及び純資産合計	37,920,937

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H28
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：千円

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,287,899 ※
業務費用	4,931,969 ※
人件費	1,496,475
職員給与費	1,271,466
賞与等引当金繰入額	489
退職手当引当金繰入額	134,403
その他	90,117
物件費等	3,315,921 ※
物件費	2,322,745
維持補修費	104,810
減価償却費	888,365
その他	-
その他の業務費用	119,573
支払利息	77,843
徴収不能引当金繰入額	-
その他	41,730
移転費用	4,355,930
補助金等	576,003
社会保障給付	2,279,266
他会計への繰出金	1,493,806
その他	6,855
経常収益	350,072
使用料及び手数料	135,060
その他	215,012
純経常行政コスト	△ 8,937,826 ※
臨時損失	42,656
災害復旧事業費	-
資産除売却損	42,656
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	203
資産売却益	203
その他	-
純行政コスト	△ 8,980,280 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	28,640,709 ※	37,113,683	△ 8,472,973
純行政コスト(△)	△ 8,980,280		△ 8,980,280
財源	8,736,269 ※		8,736,269 ※
税金等	6,822,153		6,822,153
国県等補助金	1,914,117		1,914,117
本年度差額	△ 244,011		△ 244,011
固定資産等の変動(内部変動)		△ 223,267	223,267
有形固定資産等の増加		2,853,885	△ 2,853,885
有形固定資産等の減少		△ 2,289,470	2,289,470
貸付金・基金等の増加		685,184	△ 685,184
貸付金・基金等の減少		△ 1,472,866	1,472,866
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 244,011	△ 223,267	△ 20,743 ※
本年度末純資産残高	28,396,699 ※	36,890,415 ※	△ 8,493,717 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,256,504 ※
業務費用支出	3,900,575
人件費支出	1,361,583
物件費等支出	2,431,659
支払利息支出	77,843
その他の支出	29,490
移転費用支出	4,355,930
補助金等支出	576,003
社会保障給付支出	2,279,266
他会計への繰出支出	1,493,806
その他の支出	6,855
業務収入	9,044,473 ※
税込等収入	6,844,550
国県等補助金収入	1,861,413
使用料及び手数料収入	135,060
その他の収入	203,451
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	787,968 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,140,913 ※
公共施設等整備費支出	1,343,139
基金積立金支出	722,773
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	75,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,582,551
国県等補助金収入	52,704
基金取崩収入	1,421,944
貸付金元金回収収入	77,800
資産売却収入	30,103
その他の収入	-
投資活動収支	△ 558,361 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	794,139 ※
地方債償還支出	722,012
その他の支出	72,126
財務活動収入	770,173
地方債発行収入	770,173
その他の収入	-
財務活動収支	△ 23,966
本年度資金収支額	205,642 ※
前年度末資金残高	714,641
本年度末資金残高	920,283
前年度末歳計外現金残高	63,064
本年度歳計外現金増減額	6,015
本年度末歳計外現金残高	69,079
本年度末現金預金残高	989,362

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

■一般会計等財務書類にかかる注記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得価格が判明しているもの・・取得原価
取得価格が不明なもの・・再調達原価
ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・取得原価
取得価格が不明なもの・・再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法(定額法)
- ②満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格がないもの・・・・・・・・取得原価
- ③出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格がないもの・・・・・・・・取得原価

有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産は除きます)・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 5年～10年
- ②無形固定資産(リース資産は除きます)・・・・・・・・定額法
- ③リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益の内、本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額について、それぞれ本年度会計の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間が1年以内及び総額300万円以下のファイナンスリース取引を除きます)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

イ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が100万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

初年度のため変更ありません。

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

該当ありません。

組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

重大な災害等の発生

該当ありません。

その他重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません。

その他主要な偶発債務

該当ありません。

5. 追加情報

・一般会計等財務書類の対象範囲は一般会計です。

・出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の計数としています。

・千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

・地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実施公債費比率	0.4
将来負担比率	△120.6

・繰越事業に係る将来の支出予定額

1,182,997千円(平成28年度繰越明許費繰越額)

・売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

播磨町古宮字平松231番1	143.15㎡	9,900,000円	(69,200円/㎡)
播磨町古宮字地蔵開地592番及び592番14	221.27㎡	9,000,000円	(39,500円/㎡)
播磨町東野添3丁目696番63	156.56㎡	14,470,000円	(92,400円/㎡)
播磨町東野添3丁目696番67	139.22㎡	13,520,000円	(97,100円/㎡)
播磨町東野添3丁目696番68	148.62㎡	14,430,000円	(97,100円/㎡)
播磨町宮西1丁目1206番26	138.70㎡	9,170,000円	(66,100円/㎡)

※単価については、不動産鑑定評価額を用いています。

・減価償却について当該各有形固定資産の減価償却累計額

事業用資産／建物	:	15,255,737千円
事業用資産／工作物	:	930千円
インフラ資産／建物	:	12,497千円
インフラ資産／工作物	:	8,649,512千円
インフラ資産／その他	:	16,173千円
物品	:	398,230千円

・地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

9,926,040千円

・将来負担に関する情報

(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

標準財政規模	6,697,859千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	882,440千円
充当可能基金	7,305,837千円
特定財源見込額	3,481,876千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	9,926,040千円

・自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
293,083千円

・純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ①固定資産形成分・・・固定資産の額に流動資産における固定資産の取得及び基金積立等を加味した額を計上しています。
- ②余剰分(不足分)・・・純資産合計額のうち、減価償却費及び基金取崩等を加味した額を計上しています。

・基礎的財政収支

収入総額	11,511,839千円
地方債発行額(-)	770,173千円
財政調整基金取崩額(-)	1,396,926千円
支出総額(-)	10,591,556千円
地方債元利償還額(+)	798,003千円
財政調整基金等積立額(+)	609,210千円
※基礎的財政収支	160,397千円

・地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としており、資金収支計算書も「一般会計」を対象範囲としているので、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一致します。(ただし、歳計剰余処分金600,000千円を財政調整基金に積み立てています。)

・資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

(資金収支計算書)

業務活動収支	787,968千円
投資活動収入の国県等補助金収入	52,704千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	△61,426千円
減価償却費	△888,365千円
賞与等引当金繰入額	△489千円
退職手当引当金繰入額	△134,403千円
※純資産変動計算書の本年度差額	△244,011千円

- ・ 資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
一時借入金限度額 1,000,000千円

*出力条件
 *会計年度 : H28
 *団体区分 : 一般会計等
 *団体/会計コード :
 *出力金額単位 : 千円

有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	29,981,595	1,167,965	95,769	31,053,792	15,256,667	459,815	15,797,125
土地	9,250,698	0	72,252	9,178,446	0	0	9,178,446
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	20,730,898	1,037,105	23,517	21,744,486	15,255,737	458,885	6,488,749
工作物	0	93,136	0	93,136	930	930	92,206
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	37,724	0	37,724	0	0	37,724
インフラ資産	21,752,722	174,088	0	21,926,810	8,678,182	330,076	13,248,629
土地	8,372,644	16,806	0	8,389,450	0	0	8,389,450
建物	33,545	0	0	33,545	12,497	1,023	21,048
工作物	13,296,333	99,231	0	13,395,565	8,649,512	320,166	4,746,053
その他	50,200	30,961	0	81,161	16,173	8,887	64,989
建設仮勘定	0	27,089	0	27,089	0	0	27,089
物品	484,663	110,427	2,800	592,290	398,230	67,602	194,059
合計	52,218,980	1,452,480	98,569	53,572,892	24,333,079	857,492	29,239,813

*出力条件
 *会計年度 : H28
 *団体区分 : 一般会計等
 *団体/会計コード :
 *出力金額単位 : 千円

有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	154,313	8,454,322	1,116,035	1,306,906	233,129	268,593	4,263,826	-	15,797,125
土地	97,278	4,866,144	349,806	255,264	31,425	81,271	3,497,257	-	9,178,446
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	57,035	3,493,456	731,021	1,051,642	201,705	187,322	766,569	-	6,488,749
工作物	-	81,048	11,159	-	-	-	-	-	92,206
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	13,674	24,050	-	-	-	-	-	37,724
インフラ資産	13,240,957	-	-	-	-	7,671	-	-	13,248,629
土地	8,389,450	-	-	-	-	-	-	-	8,389,450
建物	21,048	-	-	-	-	-	-	-	21,048
工作物	4,738,382	-	-	-	-	7,671	-	-	4,746,053
その他	64,989	-	-	-	-	-	-	-	64,989
建設仮勘定	27,089	-	-	-	-	-	-	-	27,089
物品	2,116	10,860	-	1,136	-	4,824	175,124	-	194,059
合計	13,397,386	8,465,182	1,116,035	1,308,042	233,129	281,088	4,438,950	-	29,239,813

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数 など(A)	時価単価 (B)	貸借対照表計 上額 (A) × (B)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に 関する調書記載額
BAN-BANネットワークス株式会社株券	1	9,900,000	9,900,000	9,900,000	9,900,000	0	
(公財)東播臨海救急医療協会出資金	1	1,283,000	1,283,000	1,283,000	1,283,000	0	
兵庫県信用保証協会出資金	1	12,510,000	12,510,000	12,510,000	12,510,000	0	
兵庫県農業信用基金協会出資金	1	610,000	610,000	610,000	610,000	0	
兵庫県漁業信用基金協会出資金	1	600,000	600,000	600,000	600,000	0	
兵庫県町土地開発公社出資金	1	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	
(公財)ひょうご豊かな海づくり協会出資金	1	1,136,000	1,136,000	1,136,000	1,136,000	0	
(一財)播磨町臨海管理センター出資金	1	326,245,000	326,245,000	326,245,000	326,245,000	0	
(公財)加古川総合保健センター出資金	1	1,688,000	1,688,000	1,688,000	1,688,000	0	
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	1	100,000	100,000	100,000	100,000	0	
(一財)兵庫県雇用開発協会出資金	1	84,000	84,000	84,000	84,000	0	
(公社)兵庫みどり公社出資金	1	880,000	880,000	880,000	880,000	0	
(公財)兵庫県人権啓発協会出資金	1	500,000	500,000	500,000	500,000	0	
(公財)暴力団追放兵庫県民センター出資金	1	1,380,000	1,380,000	1,380,000	1,380,000	0	
(公財)ひょうご環境創造協会出資金	1	1,810,000	1,810,000	1,810,000	1,810,000	0	
地方公共団体金融機構出資金	1	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	0	
(公財)兵庫県まちづくり技術センター出資金	1	2,291,850	2,291,850	2,291,850	2,291,850	0	
合計	17	364,917,850	364,917,850	364,917,850	364,917,850	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当 金 計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書記 載額
該当なし				0					
				0					
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計 上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に 関する調書記 載額
該当なし				0					0	
				0					0	
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	562,059,315	3,509,317,287	0	0	4,071,376,602	
減債基金	4,140	25,853	0	0	29,993	
公共施設整備基金	120,794,522	754,202,077	0	0	874,996,599	
長寿社会福祉基金	37,325,850	233,050,586	0	0	270,376,436	
一般廃棄物処理施設整備基金	155,242,329	969,283,092	0	0	1,124,525,421	
公共・公益施設整備基金	17,613,404	109,972,419	0	0	127,585,823	
国際交流基金	6,755,808	42,181,088	0	0	48,936,896	
町営住宅建設及び補修基金	515,552	3,218,940	0	0	3,734,492	
都市計画事業基金	6,051	37,778	0	0	43,829	
地域活性化基金	48,272	301,393	0	0	349,665	
道路用地先行取得基金	212,842,598	0	95,151,000	0	307,993,598	
奨学基金	16,564,154	0	0	177,454,000	194,018,154	
合計	1,129,771,995	5,621,590,513	95,151,000	177,454,000	7,023,967,508	0

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
住宅建設及び住宅改修資金貸付金	2,553,518		973,424		3,526,942
合計	2,553,518	0	973,424	0	3,526,942

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人町民税	86,452,802	25,071,313
法人町民税	591,624	260,315
固定資産税	84,781,126	17,804,036
軽自動車税	4,496,972	1,169,213
都市計画税	15,169,881	3,185,675
その他の未収金		
保育所保護者負担金	1,598,950	
道路使用料	6,240	
し尿処理手数料	508,970	366,458
住建・住改(元金収入)	18,195,446	
過年度返還金(非被用者児童手当)	75,000	
小計	211,877,011	47,857,010
合計	211,877,011	47,857,010

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人町民税	20,326,285	4,362,021
法人町民税	240,800	74,166
固定資産税	21,080,961	3,054,631
軽自動車税	2,043,500	324,099
都市計画税	3,697,396	535,753
その他の未収金		
保育所保護者負担金	1,915,450	0
し尿処理手数料	127,270	0
住建・住改(元金収入)	78,055	0
小計	49,509,717	8,350,670
合計	49,509,717	8,350,670

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	167,756,416	26,474,360	144,762,578	0	0	22,993,838	0	0	0	0
公営住宅建設	3,004,266	783,094	3,004,266	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	726,901,645	40,780,010	0	0	405,602,429	321,299,216	0	0	0	0
一般単独事業	1,111,169,857	255,059,076	444,460,797	58,404,138	0	515,649,559	0	0	0	92,655,363
その他	38,707,649	13,551,284	38,707,649	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	5,752,027,282	361,481,290	5,752,027,282	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	186,478,557	39,257,733	186,478,557	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	242,632,832	39,549,917	145,594,037	10,222,866	7,849,330	78,966,599	0	0	0	0
合計	8,228,678,504	776,936,764	6,715,035,166	68,627,004	413,451,759	938,909,212	0	0	0	92,655,363

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
8,228,678,504	6,456,863,294	1,547,253,705	137,235,208	84,322,031	2,168,085	836,181		

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,228,678,504	776,936,764	784,798,546	717,534,943	715,571,528	690,128,327	2,587,731,248	1,525,364,986	430,612,162	

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	56,615,411	0	8,758,401	0	47,857,010
流動資産					
徴収不能引当金	11,154,058	0	2,803,387	0	8,350,671
固定負債					
退職手当引当金	707,069,000	134,403,000	0	0	841,472,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
流動負債					
賞与等引当金	91,436,209	489,027	0	0	91,925,236
合計	866,274,678	134,892,027	11,561,788	0	989,604,917

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計		0	
その他の補助金等	粗大ごみ処理負担金	加古郡衛生事務組合	97,836,000	施設事務組合への運営負担
	し尿処理場運営費負担金	加古郡衛生事務組合	57,309,000	施設事務組合への運営負担
	斎場処理負担金	加古郡衛生事務組合	21,110,000	施設事務組合への運営負担
	商工業振興事業補助金	播磨町商工会	15,400,000	商工会への運営補助
	社会福祉協議会補助金	播磨町社会福祉協議会	14,647,000	社会福祉協議会への運営補助
	し尿処理施設建設債負担金	加古郡衛生事務組合	13,430,000	施設事務組合への運営負担
	夜間急病センター負担金	加古川市	12,579,000	夜間急病センターの運営負担金
	その他	その他	343,692,494	
	計		576,003,494	
合計		576,003,494		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	個人住民税(現年・滞納)	1,599,408,940	
		法人住民税(現年・滞納)	386,960,736	
		固定資産税(現年・滞納)	2,602,836,239	
		都市計画税(現年・滞納)	462,975,547	
		普通交付税	483,310,000	
		保育所保護者負担金	156,669,400	
		その他	1,129,991,751	
		小計	6,822,152,613	
	国県等補助金	資本的補助金	学校施設環境改善交付金	38,269,000
			社会福祉施設等施設整備事業補助金(蓮池小学校第三学童保育所分)	4,159,000
			子ども・子育て支援整備交付金(蓮池小学校第三学童保育所分)	4,159,000
			史跡大中遺跡 歴史生き生き史跡等総合活用整備事業 補助金	6,117,000
			計	14,435,000
		経常的補助金	児童手当負担金	489,899,665
			子どものための教育・保育給付費	262,815,430
			障害者福祉サービス事業負担金、障害児通所給付事業負担金	260,149,566
			国民健康保険基盤安定負担金	99,683,659
			年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費	85,740,000
			その他	701,393,258
		計	1,899,681,578	
		小計	1,914,116,578	
		合計	8,736,269,191	

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	100,000
要求払預金	989,262,221
短期投資	
合計	989,362,221